

令和 6 年度 下関市渡船特別会計予算

令和 6 年度

下関市渡船特別会計予算

令和 6 年度下関市の渡船特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ161,226千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

令和 6 年 2 月 2 8 日 提出

下関市長 前 田 晋 太 郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 事業収入		17,385
	1 事業収入	17,385
2 使用料及び手数料		1
	1 使用料	1
3 国庫支出金		74,068
	1 国庫補助金	74,068
4 県支出金		51,108
	1 県補助金	51,108
5 財産収入		43
	1 財産運用収入	43
6 繰入金		16,381
	1 他会計繰入金	16,381
7 繰越金		2,000
	1 繰越金	2,000
8 諸収入		240
	1 雑入	240
歳 入	合 計	161,226

歳 出		(単位：千円)
款	項	金 額
1 渡船費		155,993
	1 渡船費	155,993
2 公債費		5,233
	1 公債費	5,233
歳 出	合 計	161,226

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
蓋井島航路船員宿舍借上料	令和7年度から 令和16年度まで	76,358

令和 6 年度

下関市渡船特別会計予算

に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

歳入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額
1 事業収入	17,385
2 使用料及び手数料	1
3 国庫支出金	74,068
4 県支出金	51,108
5 財産収入	43
6 繰入金	16,381
7 繰越金	2,000
8 諸収入	240
△ 市債	-
歳入合計	161,226

前 年 度 予 算 額	前 年 度 対 比
16,115	1,270
1	0
54,742	19,326
88,304 △	37,196
45 △	2
26,006 △	9,625
5,000 △	3,000
14,226 △	13,986
100,000 △	100,000
304,439 △	143,213

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	前年度対比
1 渡船費	155,993	300,622	△ 144,629
2 公債費	5,233	3,817	1,416
歳出合計	161,226	304,439	△ 143,213

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	市債	その他	
125,176		30,817	
		5,233	
125,176		36,050	

(2) 歳入

(単位：千円)

款	項		本 年 度	前 年 度	比 較
	目				
1	事業収入		17,385	16,115	1,270
	1	事業収入	17,385	16,115	1,270
		1	運輸収入	16,115	1,270
2	使用料及び手数料		1	1	0
	1	使用料	1	1	0
		1	渡船使用料	1	0
3	国庫支出金		74,068	54,742	19,326
	1	国庫補助金	74,068	54,742	19,326
		1	渡船費国庫補助金	54,742	19,326
4	県支出金		51,108	88,304	△ 37,196
	1	県補助金	51,108	88,304	△ 37,196
		1	渡船費県補助金	88,304	△ 37,196
5	財産収入		43	45	△ 2
	1	財産運用収入	43	45	△ 2
		1	財産貸付収入	45	△ 2
6	繰入金		16,381	26,006	△ 9,625
	1	他会計繰入金	16,381	26,006	△ 9,625
		1	一般会計繰入金	26,006	△ 9,625
7	繰越金		2,000	5,000	△ 3,000
	1	繰越金	2,000	5,000	△ 3,000
		1	繰越金	5,000	△ 3,000
8	諸収入		240	14,226	△ 13,986
	1	雑入	240	14,226	△ 13,986
		1	雑入	14,226	△ 13,986
△	市債		0	100,000	△ 100,000
	△	市債	0	100,000	△ 100,000
		△	渡船整備債	100,000	△ 100,000

節		区 分	金 額	説 明
1	運輸収入		17,385	六連島航路 乗船人員 延 27,521人 蓋井島航路 乗船人員 延 14,666人
				8,751
				8,634
1	渡船使用料		1	竹崎棧橋けい船料
1	離島航路補助金		74,068	六連島離島航路補助金 蓋井島離島航路補助金
				26,845
				47,223
1	離島航路補助金		51,108	六連島離島航路補助金 蓋井島離島航路補助金
				26,880
				24,228
1	土地貸付収入		43	土地貸付 1件
1	一般会計繰入金		16,381	一般会計繰入金
1	前年度繰越金		2,000	
1	実費弁償金		1	実費収入
2	雑入		239	雑入 郵便航送料
				239

(3) 歳出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	
						特定財源				
						国県支出金	市債	その他		
1	渡船費		155,993	300,622	△ 144,629	125,176		30,817		
	1	渡船費	155,993	300,622	△ 144,629	125,176		30,817		
		1	渡船管理費	155,993	300,622	△ 144,629	125,176		30,817	

節			目	の	説	明
区分	金額	説明				
1	報酬	1,653	船舶運航業務			127,939
			一般職		9人	
2	給料	33,806	会計年度任用職員		1人	
			六連島航路		1日4航海	
			蓋井島航路		1日3航海	
3	職員手当等	21,800	船舶、施設補修			28,054
			扶養手当		1,272	
			住居手当		924	
			通勤手当		346	
			単身赴任手当		360	
			特殊勤務手当		660	
			時間外勤務手当		2,700	
			管理職手当		648	
			期末勤勉手当		13,810	
			児童手当		1,080	
4	共済費	11,434	共済組合負担金		11,121	
			互助会負担金		68	
			社会保険料		245	
8	旅費	88	費用弁償		24	
			普通旅費		31	
			管内旅費		33	
10	需用費	55,226	消耗品費		996	
			燃料費		25,340	
			印刷製本費		70	
			光熱水費		920	
			修繕料		27,900	
11	役務費	2,795	通信運搬費		472	
			手数料		487	
			保険料		1,836	
12	委託料	746	施設管理委託		96	
			清掃委託		650	
13	使用料及び賃借料	28,126	土地建物借上料		1,454	
			船舶借上料		6,742	
			有料道路通行料		34	
			テレビ受信料		25	
			船舶使用料		19,871	
18	負担金補助及び交付金	219	負担金		219	
			電波利用料負担金		1	

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
						特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
	2	公債費	5,233	3,817	1,416			5,233	
	1	公債費	5,233	3,817	1,416			5,233	
		1 元金	3,265	3,262	3			3,265	
		2 利子	1,968	555	1,413			1,968	

節			目 的 説 明
区 分	金 額	説 明	
		施設管理費負担金	20
		日本旅客船協会負担金	85
		関門地区旅客船協会負担金	42
		九州旅客船協会連合会負担金	35
		船員災害防止協会負担金	16
		九州海事広報協会負担金	20
26	公課費	消費税	100
27	繰出金	公債管理特別会計繰出金	3,265
27	繰出金	公債管理特別会計繰出金	1,968

2. 給与費明細書

給与費

1 一般職 (1) 総括

(単位 : 千円)

区 分	職 員 数 人	給 与 費				
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等		
本 年 度	(1) 9	1,653	33,806	21,800		
前 年 度	(2) 9	3,363	34,281	21,884		
比 較	(△ 1)	△ 1,710	△ 475	△ 84		
※ () 内は、会計年度任用職員について外書きしたもの						
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	1,272	924	346	360	660
	前 年 度	1,272	888	193	720	660
	比 較		36	153	△ 360	

計	共 済 費	合 計	備 考		
57,259	11,434	68,693			
59,528	12,119	71,647			
△ 2,269	△ 685	△ 2,954			
時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当
2,700			648	13,810	1,080
2,969				14,057	1,125
△ 269			648	△ 247	△ 45

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数 人	給 与 費			
			報 酬	給 料	職 員 手 当 等	
本 年 度		9		33,806	21,205	
前 年 度		9		34,281	21,253	
比 較				△ 475	△ 48	
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	1,272	924	346	360	660
	前 年 度	1,272	888	193	720	660
	比 較		36	153	△ 360	

計	共 済 費	合 計	備 考			
	55,011	11,048	66,059			
55,534	11,424	66,958				
△ 523	△ 376	△ 899				
時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	
2,700			648	13,215	1,080	
2,969				13,426	1,125	
△ 269			648	△ 211	△ 45	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 人	給 与 費				
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等		
本 年 度	(1)	1,653		595		
前 年 度	(2)	3,363		631		
比 較	(△ 1)	△ 1,710		△ 36		
※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員について外						
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					

計	共 済 費	合 計	備 考					
			時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当
2,248	386	2,634					595	
3,994	695	4,689					631	
△ 1,746	△ 309	△ 2,055					△ 36	
書きしたもの								

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	内訳
給料	△ 475	給与改定に伴う増減分	394
		昇給に伴う増加分	100
		その他の増減分	△ 969
職員手当等	△ 84	条例改正に伴う増減分	571
		その他の増減分	△ 655

説明	備考																				
	給与改定の状況 給料の改定率（行政職） <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1級</td><td>該当無し</td><td>2級</td><td>3.51%</td></tr> <tr> <td>3級</td><td>2.07%</td><td>4級</td><td>0.40%</td></tr> <tr> <td>5級</td><td>該当無し</td><td>6級</td><td>0.30%</td></tr> <tr> <td>7級</td><td>該当無し</td><td>8級</td><td>該当無し</td></tr> <tr> <td>9級</td><td>該当無し</td><td></td><td></td></tr> </table> 給与改定実施時期 令和5年12月	1級	該当無し	2級	3.51%	3級	2.07%	4級	0.40%	5級	該当無し	6級	0.30%	7級	該当無し	8級	該当無し	9級	該当無し		
1級	該当無し	2級	3.51%																		
3級	2.07%	4級	0.40%																		
5級	該当無し	6級	0.30%																		
7級	該当無し	8級	該当無し																		
9級	該当無し																				
	平均昇給率 1.19% 昇給期 1月 号給数別職員数 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1号</td><td>0人</td><td>2号</td><td>2人</td></tr> <tr> <td>3号</td><td>1人</td><td>4号</td><td>5人</td></tr> <tr> <td>5号</td><td>0人</td><td>6号</td><td>0人</td></tr> <tr> <td>7号</td><td>0人</td><td>8号</td><td>0人</td></tr> </table> (計 8人)	1号	0人	2号	2人	3号	1人	4号	5人	5号	0人	6号	0人	7号	0人	8号	0人				
1号	0人	2号	2人																		
3号	1人	4号	5人																		
5号	0人	6号	0人																		
7号	0人	8号	0人																		
・異動等に伴うもの	職員の異動状況 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td><td>現に在職する職員数</td><td>増減予定</td><td>計</td></tr> <tr> <td>本年度</td><td>8人</td><td>1人</td><td>9人</td></tr> <tr> <td>前年度</td><td>9人</td><td>0人</td><td>9人</td></tr> <tr> <td>増減</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>		現に在職する職員数	増減予定	計	本年度	8人	1人	9人	前年度	9人	0人	9人	増減							
	現に在職する職員数	増減予定	計																		
本年度	8人	1人	9人																		
前年度	9人	0人	9人																		
増減																					
・期末勤勉手当の改正分	<table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>会計年度任用職員以外の職員</td><td>293</td></tr> <tr> <td>会計年度任用職員</td><td>278</td></tr> </table>	会計年度任用職員以外の職員	293	会計年度任用職員	278																
会計年度任用職員以外の職員	293																				
会計年度任用職員	278																				
・異動等に伴うもの																					

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	円 321,925
	平均給与月額	円 402,017
	平均年齢	年 月 46 1
令和5年1月1日現在	平均給料月額	円 316,389
	平均給与月額	円 400,617
	平均年齢	年 月 44 10

※平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

イ 初任給

区	分	行政職
高校卒	本市	(初級) 円 166,600
	国の制度	円 166,600
大学卒	本市	(上級) 円 196,200
	国の制度	円 196,200

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 人	構 成 比 %
令和6年1月1日現在 職員数 8人	1 級	1	12.5
	2 級		
	3 級	2	25.0
	4 級	4	50.0
	5 級		
	6 級	1	12.5
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	8	100.0
令和5年1月1日現在 職員数 9人	1 級	1	11.1
	2 級		
	3 級	2	22.2
	4 級	5	55.6
	5 級	1	11.1
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	9	100.0

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100とはならない場合がある
(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任主事 主任技師	課長補佐 主 査	課長補佐 主 査

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 担当課長 主 幹	部 次 長 参 事	部 長 理 事	部 長 理 事

エ 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	5
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	88.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	7
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	88.9		

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	2.250	2.250	4.50
前 年 度	2.200	2.200	4.40
国 の 制 度	2.250	2.250	4.50

職制上の段階 職務の等級に よる加算措置	備 考
有	
有	
有	

カ 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
	%
給料総額に対する比率	2.0
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在)	82.9
代表的な特殊勤務手当 の 名 称	乗船手当

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具利用者の最高支給額は58,500円

3. 債務負担行為に関する調書

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
蓋井島航路船員宿舍借上料	76,358		
(過年度議決済分)			
事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
蓋井島航路船舶使用料 (平成29年度決定分)	250,000千円に独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が定める利率で算定する利息相当額を加えた額	平成30年度から令和5年度まで	115,134

以降の支出予定額等に関する調書 (当該年度新規分)

(単位:千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		特 定 財 源			
期 間	金 額	国県支出金	市 債	そ の 他	
令和7年度から令和16年度まで	76,358			76,358	
(単位:千円)					
当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		特 定 財 源			
期 間	金 額	国県支出金	市 債	そ の 他	
令和6年度から令和13年度まで	限度額から前年度末までの支出(見込)額を控除した額				